

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型) (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期(決算日2021年5月18日)

第10期(決算日2021年7月19日)

第11期(決算日2021年9月21日)

作成対象期間(2021年3月19日～2021年9月21日)

<年3%目標払出>

第11期末(2021年9月21日)	
基準価額	11,010円
純資産総額	4,431百万円
第9期～第11期	
騰落率	5.9%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<年6%目標払出>

第11期末(2021年9月21日)	
基準価額	10,416円
純資産総額	363百万円
第9期～第11期	
騰落率	6.0%
分配金(税込み)合計	300円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンダー・デキュムレーティングクラス6受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



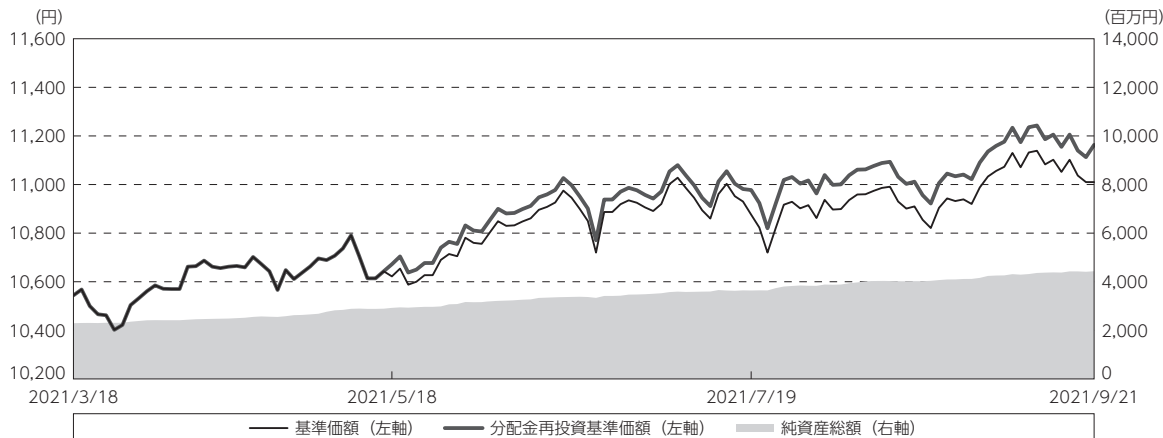
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<年3%目標払出>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年3月19日～2021年9月21日)



第9期首：10,544円

第11期末：11,010円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の10,544円から当作成期末には11,010円(分配後)となりました。

- ・実質的に投資している外国株式が値上がりしたこと
- ・実質的に投資している世界REITが値上がりしたこと
- ・実質的に投資している国内株式が値上がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2021年3月19日～2021年9月21日)

項 目	第9期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.321	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.085)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.225)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.323	
作成期間の平均基準価額は、10,807円です。			

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

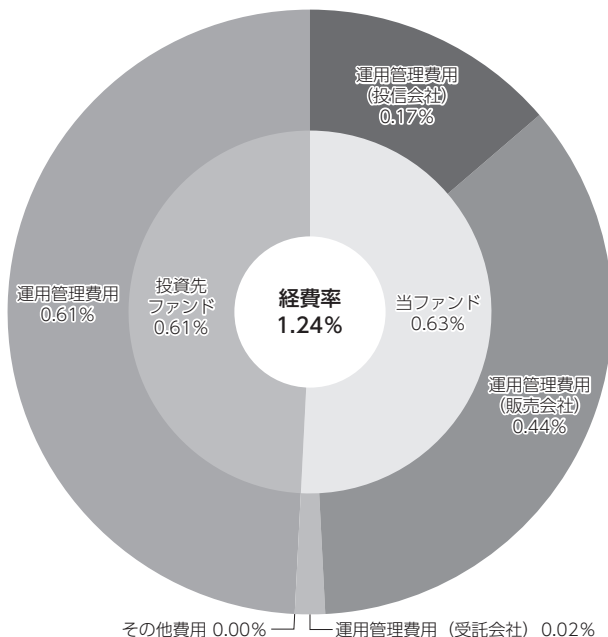
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。) を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.24%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.63
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月20日～2021年9月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年11月8日です。

	2019年11月8日 設定日	2020年9月18日 決算日	2021年9月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,572	11,010
期間分配金合計(税込み) (円)	-	250	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 1.7	18.4
純資産総額 (百万円)	50	538	4,431

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年9月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年3月19日～2021年9月21日)

国内株式

国内での新型コロナウイルスの感染再拡大により国内景気が落ち込むとの見方が強まり下落した場面があったものの、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、外国株式市場が上昇したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

国内債券

新型コロナウイルス感染の再拡大により景気悪化懸念が高まったことや、日銀による金融緩和策が継続する中で、国内債券利回りは低下（価格は上昇）した場面があったものの、外国債券利回りが上昇したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）し、当作成期間では国内債券利回りはわずかな低下となりました。

外国株式

米国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済正常化期待が高まったことや、米国で好調な雇用統計や良好な企業決算が発表されたこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

外国債券

米国でFRBによる金融緩和政策の長期化観測が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨において量的緩和縮小について言及があったものの、その後インフレは一時的なものとの見解が示されたことなどから金融緩和縮小に対する懸念が後退し、米国を中心に外国債券全体の利回りは低下（価格は上昇）しましたが、FRB高官から金融緩和縮小の年内開始に前向きな発言が確認されたことなどから米国を中心に外国債券全体の利回りは上昇（価格は下落）し、当作成期間では外国債券利回りは小幅な低下となりました。

世界REIT

米國中古住宅販売件数が増加したことや、米国で好調な雇用統計や良好な企業決算が発表されたことなどを受けて外国株式市場が上昇したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月19日～2021年9月21日)

【(年3%目標払出) のむらっぴ・ファンド (普通型)】

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。投資の中心とする【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6】 受益証券への投資比率を概ね高位に維持しました。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6】

日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT (国内 REIT および外国 REIT) に分散投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。

【野村マネー マザーファンド】

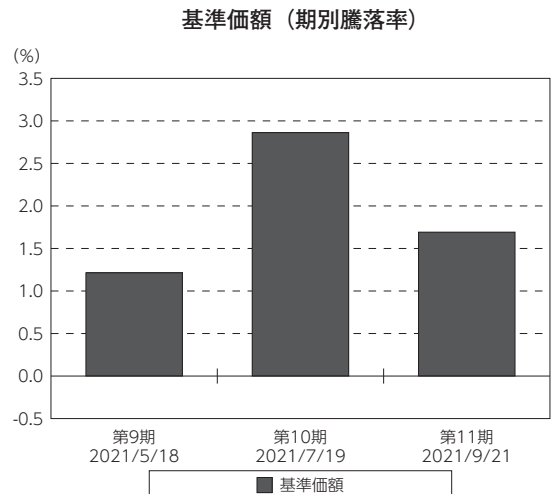
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月19日～2021年9月21日)

当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT (国内REIT および外国REIT) の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年3月19日～2021年9月21日)

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり第9期、第10期、第11期各50円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	第10期	第11期
	2021年3月19日～2021年5月18日	2021年5月19日～2021年7月19日	2021年7月20日～2021年9月21日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.469%	0.458%	0.452%
当期の収益	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,248	1,478	1,612

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[(年3%目標払出) のむらっぴ・ファンド (普通型)]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

投資の中心とする[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6] 受益証券への投資比率を概ね高位に維持します。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6]

ファンドが投資対象とする日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。

ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社が発独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

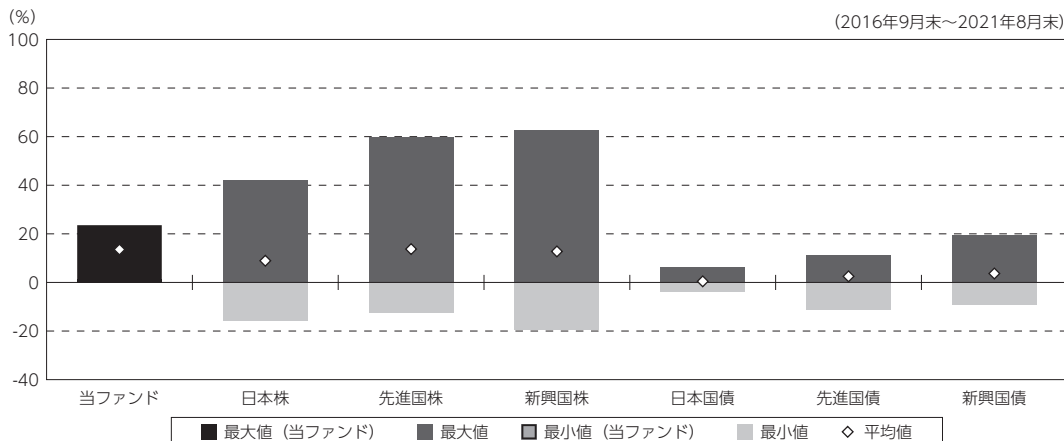
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年11月8日以降、無期限とします。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	(年3%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6	日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。なお、各決算時点の基準価額に対して年率3%相当の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.6	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	1.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	13.5	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間(当ファンドは2020年11月から2021年8月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

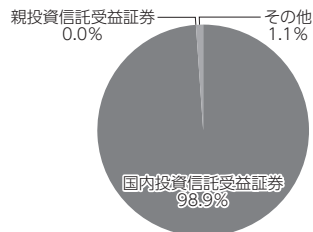
組入資産の内容

(2021年9月21日現在)

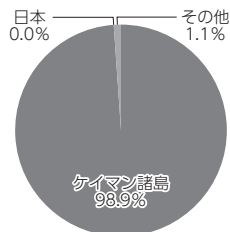
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6	98.9%
野村マネー マザーファンド	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

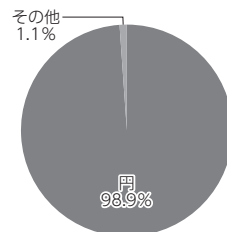
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末	第10期末	第11期末
	2021年5月18日	2021年7月19日	2021年9月21日
純資産総額	2,924,782,296円	3,639,475,448円	4,431,711,907円
受益権総口数	2,753,554,492口	3,346,195,895口	4,025,220,486口
1万口当たり基準価額	10,622円	10,876円	11,010円

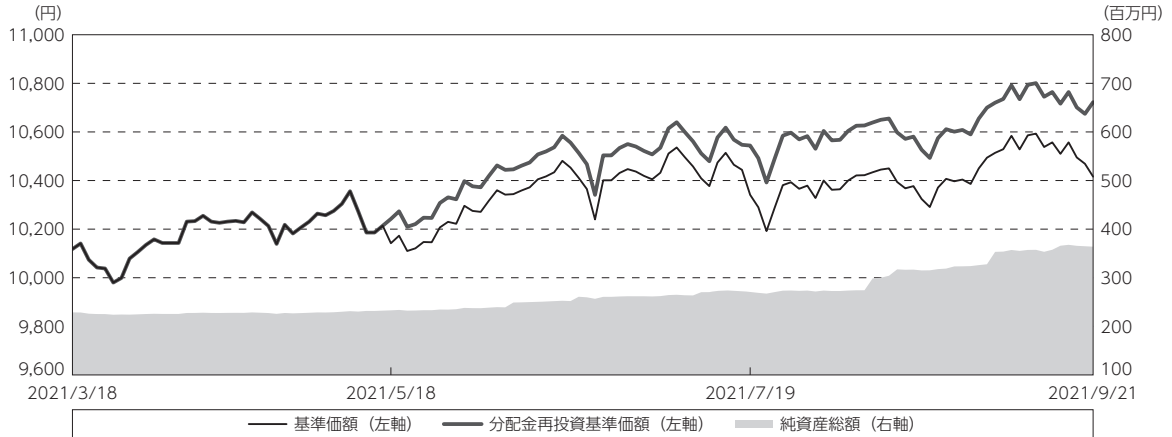
(注) 当作成期間中（第9期～第11期）における追加設定元本額は2,062,333,055円、同解約元本額は212,086,381円です。

<年6%目標払出>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年3月19日～2021年9月21日)



第9期首：10,118円

第11期末：10,416円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：6.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の10,118円から当作成期末には10,416円(分配後)となりました。

- ・実質的に投資している外国株式が値上がりしたこと
- ・実質的に投資している世界REITが値上がりしたこと
- ・実質的に投資している国内株式が値上がりしたこと

1 万口当たりの費用明細

(2021年3月19日～2021年9月21日)

項 目	第9期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.321	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.085)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(23)	(0.225)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.323	
作成期間の平均基準価額は、10,323円です。			

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

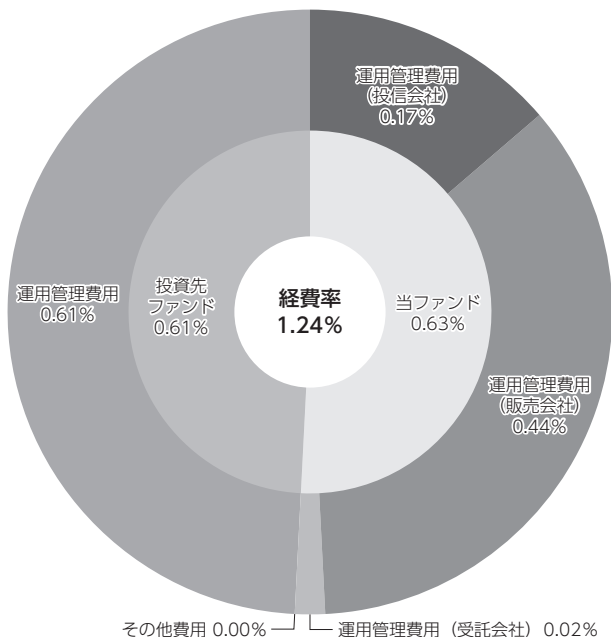
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。) を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.24%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.63
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

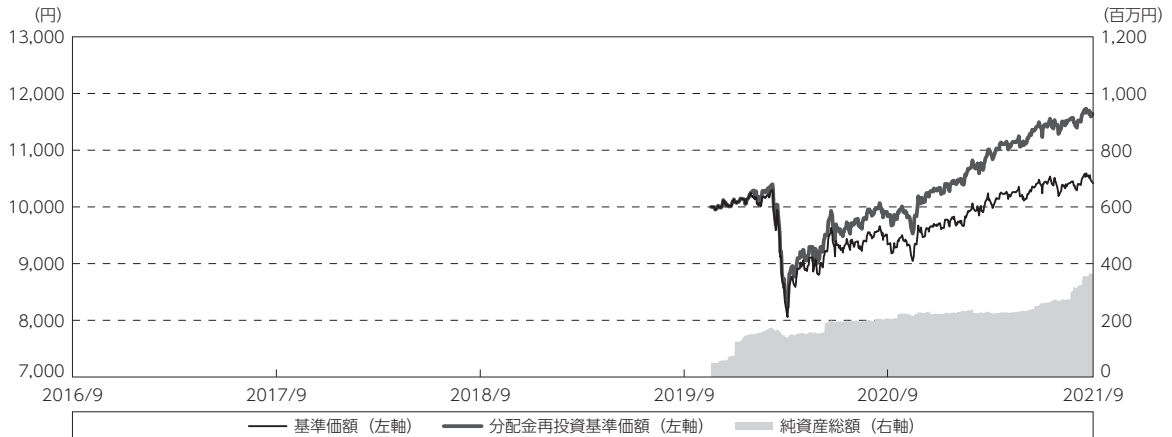
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月20日～2021年9月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年11月8日です。

	2019年11月8日 設定日	2020年9月18日 決算日	2021年9月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,337	10,416
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.6	18.4
純資産総額 (百万円)	50	204	363

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年9月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年3月19日～2021年9月21日)

国内株式

国内での新型コロナウイルスの感染再拡大により国内景気が落ち込むとの見方が強まり下落した場面があったものの、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、外国株式市場が上昇したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

国内債券

新型コロナウイルス感染の再拡大により景気悪化懸念が高まったことや、日銀による金融緩和策が継続する中で、国内債券利回りは低下（価格は上昇）した場面があったものの、外国債券利回りが上昇したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）し、当作成期間では国内債券利回りはわずかな低下となりました。

外国株式

米国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済正常化期待が高まったことや、米国で好調な雇用統計や良好な企業決算が発表されたこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

外国債券

米国でFRBによる金融緩和政策の長期化観測が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨において量的緩和縮小について言及があったものの、その後インフレは一時的なものとの見解が示されたことなどから金融緩和縮小に対する懸念が後退し、米国を中心に外国債券全体の利回りは低下（価格は上昇）しましたが、FRB高官から金融緩和縮小の年内開始に前向きな発言が確認されたことなどから米国を中心に外国債券全体の利回りは上昇（価格は下落）し、当作成期間では外国債券利回りは小幅な低下となりました。

世界REIT

米國中古住宅販売件数が増加したことや、米国で好調な雇用統計や良好な企業決算が発表されたことなどを受けて外国株式市場が上昇したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月19日～2021年9月21日)

[(年6%目標払出) のむらっぴ・ファンド (普通型)]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6] 受益証券への投資比率を概ね高位に維持しました。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6]

日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT (国内 REIT および外国 REIT) に分散投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

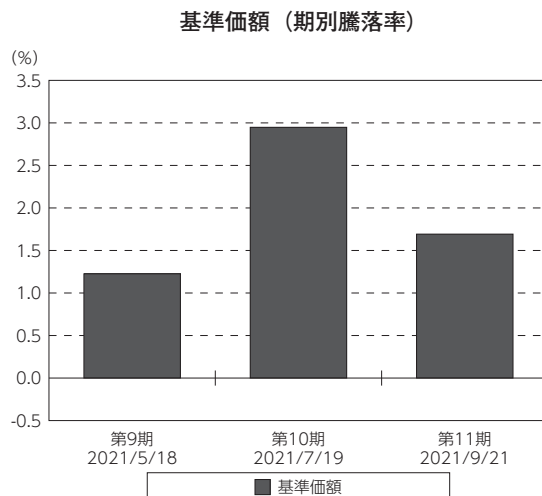
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月19日～2021年9月21日)

当ファンドは、主に外国投資信託への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT (国内REIT および外国REIT) の市場指数に連動するETFに実質的に分散投資を行ない、ETFへの配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年3月19日～2021年9月21日)

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり第9期、第10期、第11期各100円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	第10期	第11期
	2021年3月19日～2021年5月18日	2021年5月19日～2021年7月19日	2021年7月20日～2021年9月21日
当期分配金	100	100	100
(対基準価額比率)	0.976%	0.958%	0.951%
当期の収益	100	100	100
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	480	656	721

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[(年6%目標払出) のむらっぴ・ファンド (普通型)]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

投資の中心とする[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6] 受益証券への投資比率を概ね高位に維持します。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6]

ファンドが投資対象とする日本の金融商品取引所に上場しているETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。

ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社が発独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

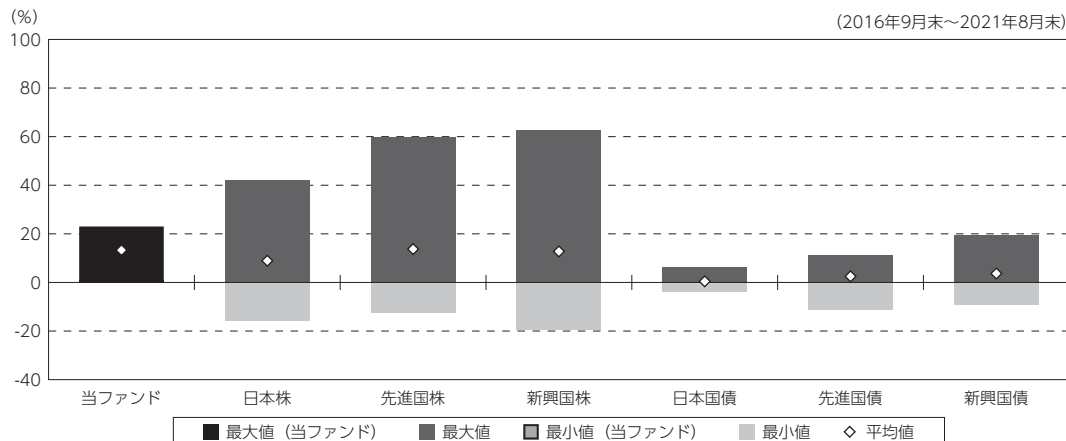
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年11月8日以降、無期限とします。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	(年6%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6	日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーションクラス6受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券（ETF）に実質的に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。なお、各決算時点の基準価額に対して年率6%相当の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.0	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	1.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	13.3	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間 (当ファンドは2020年11月から2021年8月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

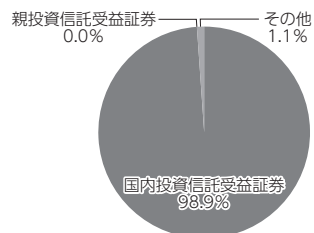
組入資産の内容

(2021年9月21日現在)

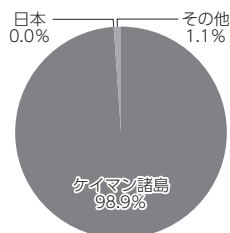
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・バランス・ファンドーデキュムレーティングクラス6	98.9%
野村マネー マザーファンド	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

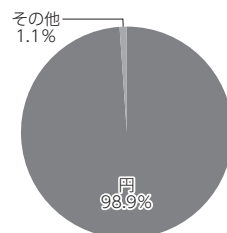
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末	第10期末	第11期末
	2021年5月18日	2021年7月19日	2021年9月21日
純資産総額	232,894,105円	270,127,159円	363,915,044円
受益権総口数	229,639,203口	261,223,711口	349,377,815口
1万口当たり基準価額	10,142円	10,341円	10,416円

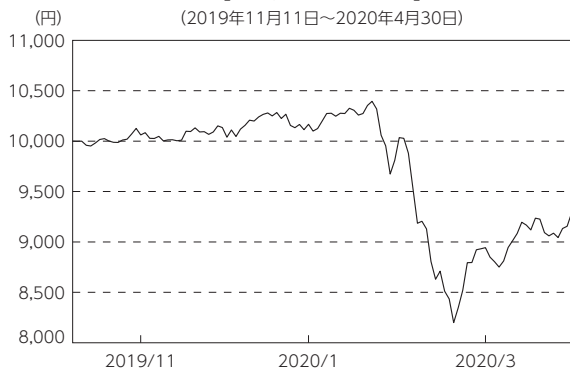
(注) 当作成期間中（第9期～第11期）における追加設定元本額は132,775,634円、同解約元本額は9,427,197円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・デキュムレーティングクラス6

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもものとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月11日～2020年4月30日)

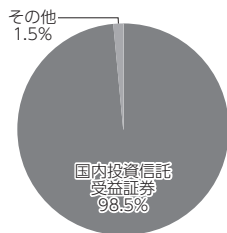
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

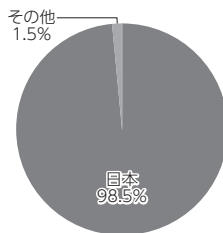
(2020年4月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	NEXT FUNDS INTER ETF	投資信託受益証券	円	日本	29.9%
2	NOMU-MSCIKOKU NH ETF	投資信託受益証券	円	日本	26.3
3	NOMURA-TOPIX ETF ETF	投資信託受益証券	円	日本	15.6
4	NOMU-NF BPI ETF ETF	投資信託受益証券	円	日本	12.9
5	NOMU-SP REIT NH ETF	投資信託受益証券	円	日本	12.6
6	NOMURA-NEXT FUND ETF	投資信託受益証券	円	日本	1.2
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			6銘柄		

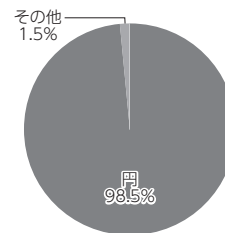
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

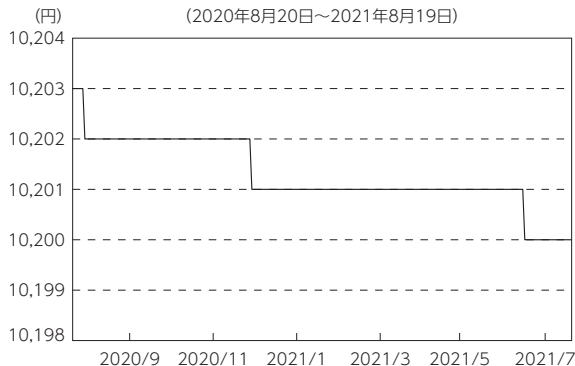
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

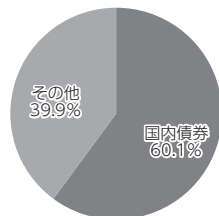
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

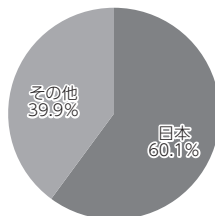
(2021年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2	共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3	首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5	商工債券 利付 (3年) 第223回	金融債	円	日本	5.5
6	阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7	しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8	熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9	中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10	広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数			22銘柄		

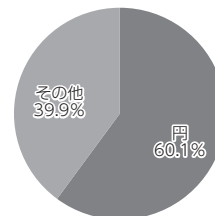
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)